

Point of note

■ 陸前高田市

2011年、陸前高田市の人口は当時24000人ほど、災害により約1800人が犠牲になった。新市街地形成のための土地の嵩上げ工事、住宅の高台移転に伴う造成工事、高田松原の防潮堤工事などの復興工事は着実に進んでいるが、すべての完成には程遠い。



今も震災の傷跡の残る陸前高田市。当時のままの集合住宅。5階建ての建物の4階部分にまで、津波が襲った。



米崎りんごを使ったジュースとジャム。



ICTによる人材育成と雇用創出を目指す。



若年無業者に就農体験を。



大学生発案による企画事業も盛んだ。



会社概要

所在地：岩手県陸前高田市高田町字大隅 93-1
高田大隅つどいの丘商店街9号
業種：その他のサービス業（地域創生事業）
設立：2011年6月
従業員数：8名



一般社団法人 SAVE TAKATA

岩手県
Iwate

陸前高田市 Rikuzentakata

<http://savetakata.org/>

2011年の夏には、いくつかの災害支援団体はボランティアの役目を終え解散した。しかし、SAVE TAKATAは陸前高田市に残り、地域の復興事業を始めた。

「公的機関からの助成金や委託事業は大切だけど、それに頼っているだけでは本当の意味での復興はできない」

STEP 1 創業のきっかけ ウェブ制作会社立ち上げ前後の 東日本大震災

2011年3月11日の夜、都内在住の陸前高田市出身の人間が集まった。約20人、救援物資を載せて故郷へ向かうチームと、東京で情報を集めるチームに分かれて、迅速なボランティア活動を始めた。そのときに、陸前高田市の被災状況を発信するためにつくられたHPのタイトル「SAVE TAKATA」は、後の法人化に際しそのまま引き継がれた。現在、代表理事を務める佐々木信秋さんは、当時、東京でプログラミングを学び、イベント会社運営などを経て、ウェブ制作会社を立ち上げる準備中、まさに会社をスタートさせる前夜の出来事だった。

「SAVE TAKATAには安否確認の問い合わせや、物資支援の申し込みが毎分届きました。現地に行った仲間から届く情報をHPで発信し、物資を受け入れ、何度も現地と東京を往復する生活が始まりました。もはや立ち上げようとしていた会社のことなんて何も気にならなかつた。やらなければならぬ現実がありました」

STEP 2 事業スタート ボランティアから復興支援団体へ 3つの事業を推し進める

ターゲットを絞り、都内の自立支援団体と連携し、就農体験プログラムを始めた。今では年間150人ほどを受け入れている。

同法人の初期の収益の柱でもあったのが「ICT」事業。ウェブ制作に長けていた佐々木さんは、活動資金調達のため、気仙沼のドクターヘリの法人や陸前高田市観光物産公式HPの制作などを請け負った。また、その収益の一部で就労者向けのパソコン教室や、高校でのICTキャリア授業を行い、地域のICTリテラシー向上による雇用創出も目指している。

3つ目の柱「若者」事業は、若者流入をコンセプトに、首都圏の大学生ボランティアによる地域の情報発信メディアづくり、学生企画事業として、古民家のリノベーションや若者の拠点づくり、地域の文化・歴史・産業の保存および発信を、地域と協同で展開している。

STEP 3 今後の展望 復興支援団体から地域の企業へ

4期目の同法人の収益と支援・助成金のバランスは49%・51%、これは復興支援団体としては驚くべき数字だ。そこには佐々木さんの考える復興の先に描く陸前高田市の姿がある。

「あの頃のボランティア活動は過酷でした。被災地の現場で、企業から届く支援の申し出に上手く対応できないこともありました」

陸前高田市でのボランティア活動のハブの役割を担うことになったSAVE TAKATAは、終わりの見えない被災地支援のなか、その先の陸前高田市の復興への道のりを見据え、より効果的で継続的な支援活動を行うために、震災から3カ月後に同法人を設立した。「自分たちがやっている活動が、財団・企業や公的機関に認められるか全くわからなかったのですが、手探りで復興支援制度・助成補助金の申請書を書きまくりました」と言う佐々木さんだが、法人設立2期目に最初の助成補助金を受けることに成功し、今では20以上の団体・企業から支援を受けるまでになっている。

震災ボランティアから長期的な地域復興へシフトチェンジを図り、地域のさまざまな問題を解決していくこととするなか試作を繰り返して、現在、同法人の活動には「農業」「ICT」「若者」という3つの柱がある。

「農業」事業では、主にリンゴの生産・加工・販売、そして農業7次化としての人づくりを挙げている。震災前から問題だった後継者不足は震災で加速していた。その問題に対応すべく、移住定住者獲得に向けて、若年無業者に

「確かに、復興支援団体としては、公的資金や寄付、賛助会員を集めるのも大切な仕事ですが、例えば、多くの復興支援のNPO法人にあるような「委託事業期間が終わればその事業も法人も終わらせる」という持続性のないやり方には違和感があります。まだ復興が終わったと言える地域はないのですから」

復興のその先を目指す佐々木さんの方向性は明確でブレがない。第一は、地域の問題を解決すること、そのために収益力のあるビジネスが必要なのだ。自社収益率を上げ、先に挙げた3つの事業も近い将来に分社化の計画も立てている。

「ゆくゆくは収益力のある売上1億円規模の会社を陸前高田市にいくつも設立していきたい」と語る佐々木さんの、この地域の未来を見据えた挑戦は、まだ始まったばかりだ。

Profile



一般社団法人
SAVE
TAKATA
代表理事
佐々木信秋さん

陸前高田市の高校を卒業後、東京でプログラミングを学び、イベント会社などの運営も手掛けた。2011年、3月11日から故郷・陸前高田市の復興支援活動を行っている。